

6 - 1 TICADプロセスを通じたアフリカ開発の推進

政策所管局課（室）アフリカ第一課
アフリカ第二課
評価年月日 平成17年4月

<p>政策の目的</p>	<p>アフリカ諸国のオーナーシップ（自助努力）と国際社会のパートナーシップ（連携）に基づく持続可能なアフリカ開発の推進</p>
<p>政策の背景・概要と必要性</p>	<p>【背景】</p> <p>アフリカは、全世界の4分の1以上の国、2割以上の面積、約13%の人口を持ちながら、貧困、紛争、感染症等21世紀の国際社会が直面する課題が集中して存在しており、わが国は、「アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定と繁栄はなし」（森総理（当時）の2001年のアフリカ政策スピーチ）との認識の下、アフリカ開発問題に対して積極的に取り組んできている。</p> <p>こうした取組の柱となっているのが、我が国が主導して、93年以降過去3回に亘り開催されているTICAD（アフリカ開発会議：Tokyo International Conference on African Development）のプロセスであり、我が国は、TICADの共催者である国連（UNDP、OSAA）、アフリカのためのグローバル連合（GCA）および世界銀行と連携・協力し、アフリカ諸国、G8等の援助国、アジア諸国、国際機関、及び地域機関、民間セクターやNGOをはじめとする市民社会といった、さまざまな開発主体を巻き込みながら、同プロセスを着実に推進している。</p> <p>TICADは、アフリカ開発のための包括的な枠組みとして、アフリカ諸国、ドナー諸国、市民団体等を含む国際社会から、広く認知・評価されている。</p> <p>【必要性】</p> <p>アフリカには、貧困、紛争、感染症等21世紀の国際社会が直面する課題が集中して存在し、かかる問題の解決は日本を含む国際社会が全体として取り組むべき課題であり、アフリカ諸国と援助国等の開発パートナーがアフリカ開発の今後のあり方について真剣な政策対話を行う場としてのTICADの必要性は大きい。わが国としてもアフリカ支援において応分の責任を果たす中でTICADプロセスを主導することにより、世界の4分の1以上を占めるアフリカ53ヶ国との関係強化と右に基づくアフリカの支持を得ることは、日本が国際社会の様々な場において積極的な役割を果たしていく上で極めて重要であり、国際社会におけるわが国及び国民の利益増進に大きく寄与するものである。</p> <p>【概要】</p> <p>我が国はアフリカ諸国のオーナーシップ（自助努力）と国際社会のパートナーシップ（連携）に基づく持続可能なアフリカ開発の推進のため、以下を中心とする政策を実施している。</p> <p>（1）TICADプロセスの着実な推進と制度化</p> <p>我が国は、過去3回のTICAD開催をはじめ、TICADに向けた準備や重点分野のフォローアップの一環として、様々な会合や事業を開催している。過去の主要な会合の概要は以下の通り。</p> <p>（イ）TICAD I（第1回アフリカ開発会議、1993年東京）</p> <p>（a）冷戦が終了し、国際社会のアフリカに対する関心が薄れつつあった時期に開催。アフリカへの関心を呼び戻すきっかけを創出した。</p> <p>（b）「アフリカ開発に関する東京宣言」を採択。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際社会による積極的な対アフリカ支援の必要性を認めつつも、援助によりアフリカの問題が全て解決されるわけではないことを指摘 ・アフリカ諸国の努力（民主化、「良い統治」等）も必要 ・将来の南南協力（「アジアの経験をアフリカへ」）の推進 <p>（ロ）TICAD II（第2回アフリカ開発会議、1998年東京）</p> <p>（a）「アフリカの貧困削減と世界経済への統合」が基本テーマ</p> <p>（b）以下の3分野において、数値目標を含む優先的政策・行動を明記した「東京行動計画」を採択。基本原則として、アフリカ諸国の「自助努力（オーナーシップ）」と国際社会の開発パートナーの「パートナーシップ」の重要性を提唱。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会開発（教育、保健・人口、貧困層支援等） ・経済開発（民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等） ・開発の基盤（「良い統治」、紛争予防と紛争後の開発） <p>（ハ）TICAD閣僚レベル会合（2001年東京）</p> <p>（a）TICAD IIのレビューと重点課題（開発の基盤整備、人への投資、経済成長を通じた貧困削減）及び重点アプローチ（南南協力、地域協力、開発のためのIT）に関する議論</p>

	<p>(b) アフリカ自身の手によって策定された開発イニシアティブである「アフリカ開発のための新パートナーシップ (NEPAD)」について、国際社会が初めて一同に会して重点的な意見交換する場を提供</p> <p>(二) TICAD III (第3回アフリカ開発会議、2003年、東京)</p> <p>(a) アフリカのオーナーシップの発露であるNEPADに対する国際社会の支援を結集し、アジア諸国をはじめとする新しいパートナーシップの拡大を目指して、アフリカ開発に向けたアフリカ及びドナー国双方の取り組みについて幅広い議論が行われ、出席各国の間で重要なコンセンサスが形成された。</p> <p>(b) TICADプロセスの将来の方向性を提示する「TICAD10周年宣言」、アフリカ開発問題の優先事項をまとめた「TICAD III議長サマリー」を发出。</p> <p>(c) 「平和の定着」、「人間中心の開発」、「経済成長を通じた貧困削減」というアフリカ開発の三本柱を提示するとともに、「人間の安全保障」及び「南南協力」の重要性を確認。</p> <p>(2) 我が国の対アフリカ協力の基本方針に基づく包括的な支援の推進 我が国は、TICADプロセスで議論された成果を、我が国の対アフリカ開発政策の基本理念と位置づけ、アフリカ向けODA事業や各種施策の計画、実施に反映させており、TICAD III以降、以下の3分野を中心とした取組を行っている。</p> <p>(イ) 平和の定着～開発の基盤造りのため、紛争地域の和平推進、切れ目のない復興支援のための包括的な取組</p> <p>(ロ) 経済成長を通じた貧困削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアの開発経験を踏まえた対アフリカ貿易・投資の促進 ・農業・農村開発支援 <p>(ハ) 人間中心の開発～アフリカの持続的発展のための人的基盤造り</p> <p>(3) パートナーシップの拡大 (南南協力、特にアジア・アフリカ協力の推進) TICADプロセスでは、アフリカ開発のパートナーとしてアジア諸国を重視しており、我が国は、アジアの経験のアフリカへの伝播を目的として、各種事業の開催や、技術支援などを行っている。</p>										
<p>目的達成のための考え方</p>	<p>(1) 貧困、紛争、感染症など、様々な問題を抱えたアフリカ諸国の安定と繁栄のためには、わが国や他の先進国をはじめとする国際社会の支援結集するとともに、アフリカ諸国の側でも、自ら問題意識を持ち、自国の開発・発展に積極的に関与・貢献していくことが極めて重要である。</p> <p>(2) 我が国は、上記の観点から、TICADプロセスの開始当初より、オーナーシップとパートナーシップの重要性を提唱してきたが、アフリカ諸国のオーナーシップを奨励し、援助国・国際機関との対話を通じてパートナーシップを強化するためには、ほぼ全てのアフリカ諸国、広範な援助国、国際機関の参加を得て、様々な分野、課題に関して包括的な取組を行うTICADプロセスは最適の場であり、国際社会からもアフリカ開発政策を議論する場として高く評価されている。</p> <p>(3) さらに、オーナーシップとパートナーシップに基づきTICADプロセスで合意を得たアフリカ支援の基本方針は、各国・国際機関の援助政策に取り入れられ、実施されることが必要であり、我が国の施策として、TICADプロセスでの合意を対アフリカ開発政策の基本理念と位置づけ、アフリカ向けODA事業や各種施策の計画、実施に反映させていくことは非常に重要である。</p> <p>(4) アフリカの開発促進には、同様な貧困状態から経済発展を遂げたアジア諸国の経験を活用することが有意義であり、TICADプロセスでも南南協力を重視している。かかる観点から、我が国の発展経験及びアジアにおける開発支援の経験という独自の視点に立った南南協力、特にアジア・アフリカ協力を推進することが重要である。</p>										
<p>外部要因</p>	<p>(1) アフリカは、全世界の4分の1以上の国、2割以上の面積、約13%の人口を占め、現状では、貧困、紛争、感染症等の多くの課題が集中していることから、わが国を含め、国際社会全体のアフリカ開発支援の取組について、短期的に顕著な効果が現れると想定することは困難である。</p> <p>(2) 対アフリカ開発支援は、我が国のみならず、国際社会全体で取り組んでいる課題であり、他国の対アフリカ支援の増減、政策変更等により影響を受ける可能性がある。</p>										
<p>投入資源</p>	<table border="1" data-bbox="443 1868 1297 1944"> <tr> <td rowspan="2">予算</td> <td>平成15年度</td> <td>平成16年度</td> </tr> <tr> <td>81.0</td> <td>93.6</td> </tr> </table> <p>(注) 本省分予算 単位：百万円 6-2、6-3と共通、他アフリカ地域機関拠出金 15年度 41百万円、16年度 19百万円、 アジア・アフリカ協力基金 15年度 261百万円、16年度 178百万円、 国際会議費 15年度 8百万円、16年度 22百万円</p> <table border="1" data-bbox="443 2096 1297 2170"> <tr> <td rowspan="2">人的投入資源 (定員ベース)</td> <td>平成15年度</td> <td>平成16年度</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>	予算	平成15年度	平成16年度	81.0	93.6	人的投入資源 (定員ベース)	平成15年度	平成16年度	5	5
予算	平成15年度		平成16年度								
	81.0	93.6									
人的投入資源 (定員ベース)	平成15年度	平成16年度									
	5	5									

	(注)本省分職員数 単位：人
政策の評価	<p>【目的達成に照しての評価の切り口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカの開発の進捗状況 ・ アフリカ開発に対するTICADプロセスとわが国の貢献
【政策の目的達成状況】	<p>【アフリカ開発の進捗状況】</p> <p>国際社会は、ミレニアム開発目標（MDGs）を共通の目標として掲げ、途上国の開発を推進しているが、アフリカ（特にサブ・サハラ・アフリカ）では、2005年時点で多くの目標について進捗の遅れが目立っている。特に、目標1の極度の貧困及び飢餓の撲滅に関しては、指標の1つである1日1ドル未満で生活する人口の割合が悪化する（サブ・サハラ・アフリカ：44.6% 46.4%）など、依然として深刻な状況にある。</p> <p>【アフリカ開発に対するTICADプロセスとわが国の貢献】</p> <p>(1) TICADプロセスの推進と制度化に関しては、貧困削減の前提となる持続的な開発を達成するためには、政府開発援助のみに頼ることに限界があり、開発のエンジンとなる貿易投資の促進を通じた経済活性化が不可欠であるとの観点から、TICADプロセスの重点分野の中で、貿易投資の促進に焦点を当て、16年11月には東京でTICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）を開催した。</p> <p>(2) 我が国の対アフリカ支援については、平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発を重点分野として取組み、2004年度の対アフリカ無償資金協力実績は約450.33億円（交換公文ベース。アフリカ難民向け援助を含む）と、2003年度の約396.76億円に比べて増額となった。技術支援（JICAベース）についても概ね対前年比増となっており、アフリカ地域から保健・医療、農業等の分野で3303人の研修員を受入れ、942人の青年海外協力隊派遣等を行った。（詳細は05年版ODA白書を参照）</p> <p>(3) アジア・アフリカ協力を中心とするパートナーシップの拡大については、貿易投資分野において、4月に第3回アフリカ・アジア・ビジネスフォーラム、5月にはアジア・アフリカ官民合同フォーラム、更には11月にTICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）（既述）を開催した他、農業分野においてもアフリカ諸国を対象とするアジアでの第3国研修や、アジアとアフリカの関係者が交流しつつ案件発掘・形成を行う「アジア・アフリカ知識共創プログラム」の導入を行った。</p>
【目的と手段の関係の適切性】	<p>上記の通り、アフリカ開発の進捗状況は芳しくなく、国際社会の支援努力を更に強化していく必要があるが、我が国としては、以下に述べるように、TICADプロセスを通じたアフリカ開発の推進及び平和と安定の実現のための支援の推進を通じて、一定程度、アフリカ諸国のオーナーシップとパートナーシップに基づく持続可能なアフリカ開発の推進を図ることができた。</p> <p>(1) TICADプロセスの一環として開催したTICADアジア・アフリカ貿易投資会議では、アフリカ、アジア、欧米等計78カ国、24の国際・地域機関、更にはアジア・アフリカ両地域の民間セクター代表を含む700名が参加し、活発な議論を通じて、様々な提言を行ったこと等により、貿易投資分野においてアフリカ諸国のオーナーシップと国際社会のパートナーシップを共に高めることができた。</p> <p>(2) 我が国はTICADプロセスでの議論に基づき、16年度も平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発の3分野を中心に対アフリカ支援を着実に推進しており、各々の事業においては概ね所期の成果を上げている。</p> <p>(3) 我が国は、アフリカの開発にアジア諸国の経済発展の経験を活用すべきとの観点から、主に貿易投資分野及び農業分野においてセミナー開催や第3国研修等を行い、アジア・アフリカ協力を具体的に推進することができた。</p>
分析	<p>(1) アフリカ地域のMDGsの達成状況は非常に厳しいが、我が国はこれまでのTICADプロセスの成果に基づく対アフリカ開発支援を着実に進め、一定の効果を上げており、また、TICADプロセスの推進を通じてアフリカ諸国側のオーナーシップを高め、国際社会とのパートナーシップの醸成を図ることは、中期的に国際社会の支援の効果を高めることが期待される。</p> <p>(2) アジア・アフリカ協力によるアフリカ開発の推進については、まずはアフリカ側のニーズの確定及び案件形成にあたりアジア諸国との摺り合わせが必要となるため、具体的な協力成果が現れるまでに時間を要する場合がある。また、基本的にインフラ整備等の大規模案件ではないため、マクロレベルでの裨益効果はさほど期待できない。</p>
【今後の課題】	<p>既述のように、アフリカのMDGsの達成状況は大幅に遅れており、アフリカの貧困、飢餓、感染症等の問題は依然として深刻な状況にある。このような状況を受け、国際社会として対アフリカ支援を強化していく機運が高まっており、我が国としても、かかるアフリカの現状に鑑み、支援を更に強化し</p>

	ていく必要がある。							
【政策への反映】(予算、機構・定員要求への反映)	<p>【一般的な方針】</p> <p>アフリカの貧困、飢餓、感染症等の問題は依然として深刻な状況にある。このような状況の下、特に 2005 年は、アジア・アフリカ首脳会議(4月)、G8 サミット(7月)、ミレニアム宣言に関する首脳会合(9月)、WTO 香港閣僚会議(12月)等、アフリカ開発が主要なテーマとなることが予想される重要な国際会議が続き、国際社会においても対アフリカ支援の強化が主要な課題となることが想定される。従って、我が国としても、T I C A D プロセスを通じたアフリカ開発の一層の推進のため、各々の施策を強化していく方針である。</p>							
	<p>【事務事業の扱い】</p> <p>T I C A D プロセスの着実な推進と制度化 今のまま継続 わが国の対アフリカ協力の基本方針(平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間 拡充強化 中心の開発)に基づくより包括的かつ積極的な支援の推進 パートナーシップの拡大(南南協力、特にアジア・アフリカ協力の推進) 拡充強化</p>							
	<p>【概算要求、機構・定員要求への反映】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%;">概算要求</td> <td style="width: 25%;">機構要求</td> <td style="width: 25%;">定員要求</td> </tr> <tr> <td>反映方針</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		概算要求	機構要求	定員要求	反映方針		
	概算要求	機構要求	定員要求					
反映方針								

第三者の意見	<p>(A A T I C における基調演説)(抜粋)</p> <p>オバサンジョ・ナイジェリア大統領</p> <p>T I C A D プロセスは、アフリカ特有の経済状況に国際的関心を集める効果を発揮し続けてきた。T I C A D プロセスは、アフリカから生じたアイデア、政策、プログラム、イニシアティブに対するグローバルな関心の高まりの明白な証左である。</p> <p>キバキ・ケニア大統領</p> <p>T I C A D は、アジア諸国の経済的成功から学ぶ機会をアフリカに与えてくれた。</p> <p>(報道)</p> <p>マダガスカル・04年11月2日付ミディ紙</p> <p>T I C A D は単なる会議ではなく、アフリカ開発促進を目的とする協力イニシアティブが実行されるための主要な枠組みとしての役割を果たしている。</p> <p>ガボン・04年11月16日付ユニオン紙</p> <p>A A T I C は、アジア・アフリカ間のパートナーシップ及び事業者と政府との貿易パートナーシップの強化に大きく貢献した。</p> <p>ガボン・04年11月17日付ユニオン紙</p> <p>1998年10月のT I C A D 開催時に採択された「東京行動計画」の枠組みにおいて、日本は多岐にわたる援助を継続して行っており、ここ11年間で、約40ヶ国のアフリカ諸国が専門家派遣や研修員受入を享受している。</p> <p>ギニア04年11月23日付ル・デモクラット紙</p> <p>バンドン会議の50周年となるアジア・アフリカ首脳会議を念頭においてT I C A D はアジアとアフリカの新たな戦略的パートナーシップを推進している。</p>
---------------	---

評価総括組織のコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカ開発の課題は広範多岐にわたるが、わが国のイニシアティブによるTICAD プロセスは、アフリカ開発に関する重要なフォーラムとして定着してきており、政策目的に向けて、着実に実績が積み重ねられている。 ・ 評価においては、TICAD の全体像を示した上で、これまでの取組・実績がT I C A D の意義を中心に説明がなされている。 ・ 今後の課題は明確であり、政策の方向性は概ね妥当である。
--------------------	---

- ・ 17年度の重点外交政策である。

事務事業の評価

事務事業名	TICADプロセスの着実な推進と制度化	
施策の内容及び必要性	<p>【内容】 TICADプロセスの重点分野の中で、貿易投資の促進に焦点を当てて取り組み、11月に東京にてTICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）を開催した。</p> <p>【必要性】 貧困削減の前提となる持続的な開発を達成するためには、政府開発援助のみに頼ることには限界があり、開発のエンジンとなる貿易投資の促進を通じた経済活性化が不可欠である。このような貿易投資分野の重要性に鑑み、同分野でのアフリカ諸国のオーナーシップを奨励し、援助国・国際機関との対話を通じてパートナーシップを強化するため、TICADプロセスの一環として、TICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）を開催した。</p>	
具体的成果（有効性）	<p>（1）TICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）では、TICADの重点分野である「経済成長を通じた貧困削減」及び「アジア・アフリカ協力」の2つの観点から、成長著しいアジア・アフリカ間の貿易・投資関係に着目し、右を通じたアフリカ開発を実現するための政策について、積極的に議論した。</p> <p>（2）同会議には、78ヶ国（日本、アフリカ49ヶ国、アジア13ヶ国、欧米16ヶ国）及び24の国際・地域機関の貿易・投資担当者、さらにはアジア、アフリカそれぞれの民間セクターの代表を含む約700名が参加し、活発な意見交換を行った。</p> <p>（3）同会議には、アフリカからオバサンジョ・ナイジェリア大統領、キバキ・ケニア大統領の他、10名を超えるアフリカ各国の閣僚が参加し、極めてハイレベルな会議となった。わが国からも、小泉総理、町村外務大臣、中川経済産業大臣、緒方JICA理事長などが出席し、わが国の基本的な考え方について発表し、川口総理大臣特別補佐官が議長を務めた。</p> <p>（4）同会議では、まず世銀の調査などを基にアジアとアフリカの間の貿易・投資の現状や可能性に対する分析が共有された。さらに本来、民間企業の経済活動である貿易・投資を促進する上で、政府にどのような役割が期待されているかを、民間企業の声と過去のアジア及びアフリカの経済成長の成功例を参照としつつ、具体的に議論した。アフリカ側よりは、人材育成や政策立案におけるアジアの経験に学びたいとの意向が示され、アジア側からもアフリカの産業育成努力に協力したいとの意向が表明された。</p> <p>（5）同会議の機会に、わが国は、アフリカの産業育成のために「適切な政策」、「商品開発」、「中小企業育成」、「民間企業の社会貢献」の4つのコンセプトを提案した。わが国は、この4つのコンセプトに則り、オーナーシップを発揮するアフリカの国には、支援をする意向を示した。</p>	
総合的評価	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>（具体的な対応方針：TICADアジア・アフリカ貿易投資会議では、アフリカ、アジア、欧米等計79カ国、約24の国際・地域機関、更にはアジア・アフリカ両地域の民間セクター代表を含む700名が参加し、活発な議論を通じて、様々な提言を行ったこと等により、貿易投資分野においてアフリカ諸国のオーナーシップと国際社会のパートナーシップを共に高めることができた。</p> <p>また、同会議において我が国から「日本の提案」として発出した4つのコンセプトは、アフリカにおける貿易・投資を促進するのみならず、アジアの経験を基に貿易・投資を開発につなげていくことを提案しており、今後の我が国の貿易投資分野での対アフリカ支援の基本方針となるものである。</p> <p>上記のように、16年度における貿易投資分野でのTICADプロセスの推進は、一定の成果を上げていることから、17年度もTICADの重点分野において同様のプロセスを継続することとする。）</p>
	理由	<p>上記のように、TICADプロセスを通じて、アフリカ諸国のオーナーシップと国際社会のパートナーシップを共に高めることが可能であり、TICADプロセスの推進はアフリカ開発支援において重要な役割を果たすことが可能である。</p>

事務事業の評価

<p>事務事業名</p>	<p>わが国の対アフリカ協力の基本方針（平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発）に基づく包括的な支援の推進</p>
<p>施策の内容及び必要性</p>	<p>【内容】</p> <p>我が国は、TICADプロセスで議論された成果を、我が国の対アフリカ開発政策の基本理念と位置づけ、アフリカ向けODA事業や各種施策の計画、実施に反映させており、TICAD III以降、以下の3分野を中心とした取組を行っている。</p> <p>(1) 平和の定着～開発の基盤造りのため、紛争地域の和平推進、切れ目のない復興支援のための包括的な取組</p> <p>(2) 経済成長を通じた貧困削減</p> <p>(イ) アジアの開発経験を踏まえた対アフリカ貿易・投資の促進</p> <p>(ロ) 農業・農村開発支援</p> <p>(3) 人間中心の開発～アフリカの持続的発展のための人的基盤造り</p> <p>【必要性】</p> <p>オーナーシップとパートナーシップに基づきTICADプロセスで合意を得たアフリカ支援の基本方針は、各国・国際機関の援助政策に取り入れられ、実施されることが必要であり、我が国の施策として、TICADプロセスでの合意を対アフリカ開発政策の基本理念と位置づけ、アフリカ向けODA事業や各種施策の計画、実施に反映させていくことは非常に重要である。</p>
<p>具体的成果（有効性）</p>	<p>(1) 平和の定着</p> <p>開発の基盤造りのため、紛争地域の和平推進、切れ目のない復興支援のための包括的な取組</p> <p>(イ) 平和維持活動への貢献：アフリカで現在活動している国連PKO7ミッションの費用の20%負担。年間（2004/2005年（単年））5億5000万ドル貢献。ダルフル問題に関するアフリカ連合（AU）の活動を支援するため207万ドル拠出。</p> <p>(ロ) 平和の定着のための支援：コンゴ（民）、シエラレオネ、アンゴラ等での平和の定着を促進するため、支援国会合への積極的対応と具体的支援（元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰・本国への帰還（DDR）支援、地雷対策等）の実施。リベリアについては、2004年2月の支援国会合を受け、3月から9月にかけて総額約1000万ドルを支援。</p> <p>スーダンについては、05年1月の南北包括和平合意の成立を受け、当面1億ドルの支援を実施することを表明。</p> <p>(ハ) 人道支援～ダルフル支援：</p> <p>(a) UNHCRを通じ、難民・避難民支援のため4000万ドル以上をアフリカ向けに拠出（2004年）。ICRCを通じ、約472万ドルをアフリカ向けに拠出（ICRC向け拠出の約60%）。</p> <p>(b) スーダン西部のダルフル及びチャドにおける人道危機に関する国連の緊急アピールに応え、2004年5月に日本政府職員を現地に派遣し、右報告を踏まえて、約600万ドルの人道支援を実施。同年9月、更なる人道状況の悪化を受け、担当大使を派遣し、右報告を受け新たに1500万ドルを拠出し、合計2100万ドルの人道支援を実施。更に、チャドにおけるスーダン難民にテント700張を供与。</p> <p>(c) 人間の安全保障、コミュニティー支援の推進：日本の主導で国連に設置された「人間の安全保障基金」を活用して、人々の保護と能力強化による人づくり・社会づくりを通じた国づくりを支援。アフリカには99年3月からこれまでに31件約3570万ドル支援。また、草の根・人間の安全保障無償（2004年度予算規模：150億円）を、アフリカ向けに積極的に活用し、対アフリカ向けに117件、9.86億円の事業を実施。</p> <p>(2) 経済成長を通じた貧困削減</p> <p>(イ) アジアの開発経験を踏まえた対アフリカ貿易・投資の促進</p> <p>(a) TICADプロセスにおけるアジア・アフリカ間の貿易・投資促進のための主な取組（「TICADプロセスの着実な推進と制度化」の施策参照）</p> <p>(b) 2003年より後発開発途上国（LDC）から日本への全輸入額の約93%を無税・無枠化。</p> <p>(c) TICAD（1993年）以降、アフリカで約50億ドルのインフラ支援を実施。SADC、ECOWAS等、地域機関との協力や、NEPAD地域プロジェクトへの支援を実施（ガーナでの幹線道路改修計画の総額67億円の支援等）</p> <p>(ロ) 農業・農村開発支援</p> <p>(a) 農業は、アフリカの経済の成長の鍵。アフリカにおける農業生産性の向上や流通の促進を通じた所得向上のための農業・農村インフラ整備、技術協力、人材育成等、中・長期的施策を包括的に実施。例えば、エチオピアにおいては、農産物の輸送力強化のための北西幹線道路の改修に対して、8140</p>

	<p>万ドルの無償資金協力、960万人が裨益。</p> <p>(b) ネリカ米の品種開発・普及促進（ネリカ米基礎調査団の派遣（第一次：マリ、セネガル、ガーナ、エチオピア、ウガンダ、タンザニア、ケニア、第二次：ナイジェリア、マダガスカル、モザンビーク）、西アフリカ稲開発協会（WARDA）、ウガンダへ専門家を派遣）</p> <p>(c) 飢餓撲滅のため、二国間支援及びWFP経由にて緊急食糧支援を実施。04年度は、アフリカにおいて約6630万ドル以上実施。</p> <p>(3) 人間中心の開発 アフリカの持続的発展のための人的基盤づくり</p> <p>(イ) TICAD の際に、今後5年間で10億ドルの無償資金協力（保健医療、水、教育、食糧等の分野）を実施する旨発表。05年6月までに約5.7億ドルを実施。</p> <p>(ロ) 世界エイズ・結核・マラリア基金へ02～04年に、2億6500万ドルまでの拠出を誓約し、右誓約額を拠出済み。ポリオ撲滅のため03～05年度の3年間に8000万ドルの支援を誓約し、これまで約4900万ドルを実施。</p> <p>(ハ) 水の供給：TICAD II（1998年）以降、TICAD（2003年）までに約460万人のアフリカの人々に安全な飲料水及び衛生施設を提供。04年度は、230億円（予算規模）の水資源・環境無償をアフリカ向けに積極的に活用し、計78.49億円/約110万人への支援を実施。</p>				
総合的評価	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="276 763 323 913">結果</td> <td data-bbox="323 763 1477 913"> <p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>（具体的対応方針：アフリカ地域のMDGsの達成状況は非常に厳しく、国際社会による支援強化の必要性が高まっていることから、引き続き、平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発の3分野を中心に、対アフリカODAの質の向上を視野に入れつつ、更に支援を拡充していく。）</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="276 913 323 1023">理由</td> <td data-bbox="323 913 1477 1023"> <p>我が国はTICADプロセスでの議論に基づき、16年度も平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発の3分野を中心に対アフリカ支援を着実に推進しており、各々の事業は概ね所期の成果を上げている。</p> </td> </tr> </table>	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>（具体的対応方針：アフリカ地域のMDGsの達成状況は非常に厳しく、国際社会による支援強化の必要性が高まっていることから、引き続き、平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発の3分野を中心に、対アフリカODAの質の向上を視野に入れつつ、更に支援を拡充していく。）</p>	理由	<p>我が国はTICADプロセスでの議論に基づき、16年度も平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発の3分野を中心に対アフリカ支援を着実に推進しており、各々の事業は概ね所期の成果を上げている。</p>
結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>（具体的対応方針：アフリカ地域のMDGsの達成状況は非常に厳しく、国際社会による支援強化の必要性が高まっていることから、引き続き、平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発の3分野を中心に、対アフリカODAの質の向上を視野に入れつつ、更に支援を拡充していく。）</p>				
理由	<p>我が国はTICADプロセスでの議論に基づき、16年度も平和の定着、経済成長を通じた貧困削減、人間中心の開発の3分野を中心に対アフリカ支援を着実に推進しており、各々の事業は概ね所期の成果を上げている。</p>				

事務事業の評価

事務事業名	パートナーシップの拡大（南南協力、特にアジア・アフリカ協力の推進）												
施策の内容及び必要性	<p>【内容】</p> <p>TICADプロセスでは、アフリカ開発のパートナーとしてアジア諸国を重視しており、我が国は、アジアの経験のアフリカへの伝播を目的として、各種事業の開催や、技術支援などを行っている。</p> <p>平成16年度は、4月にセネガルでアジア、アフリカ両地域の民間企業同士の商談の場を提供する「第3回アフリカ・アジア・ビジネスフォーラム」、5月にはマレーシアで「アジア・アフリカ官民合同フォーラム」、11月には東京で「TICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）」を開催した。</p> <p>また、アジア・アフリカ間の技術協力の一環として、農業分野においてもアフリカ諸国を対象とするアジアでの第3国研修や、アジアとアフリカの関係者が交流しつつ案件発掘・形成を行う「アジア・アフリカ知識共創プログラム」の導入を行った。</p> <p>【必要性】</p> <p>アフリカの開発促進には、同様な貧困状態から経済発展を遂げたアジア諸国の経験を活用することが有意義であり、かかる観点から、我が国の発展経験及びアジアにおける開発支援の経験という独自の視点に立った南南協力、特にアジア・アフリカ協力を推進することが重要である。</p>												
具体的成果（有効性）	<p>(1)「第3回アフリカ・アジア・ビジネスフォーラム」</p> <p>4月にセネガルで行われた「第3回アフリカ・アジア・ビジネスフォーラム」には、アフリカから15ヶ国から120社、アジア6ヶ国から37社が参加し、活発な商取引が行われ、総額約3600億ドル相当の59件の取引が合意された。</p> <p>(2)「アジア・アフリカ官民合同フォーラム」</p> <p>5月の「アジア・アフリカ官民合同フォーラム」では、両地域の政府関係者及びビジネス関係者の参加を得て、アフリカ開発のための民間セクター開発の重要性及びその推進における政府の役割について幅広い議論が行われた。市場経済が発展途上にあるアフリカ地域では、政府の役割が重要であり、アジア・アフリカ双方の政府関係者・民間関係者が一堂に会し、忌憚のない意見交換が行われたことは、両者間の協力関係の強化に一定の貢献を行ったといえる。</p> <p>(3)「TICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）」（既述）</p> <p>(4)農業分野において、アジアとアフリカの関係者が交流しつつ案件発掘・形成を行う「アジア・アフリカ知識共創プログラム」を導入し、アフリカ11カ国から18人が参加した。</p>												
総合的評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">結果</td> <td style="background-color: #cccccc;">拡充強化</td> <td style="width: 20%;">今のまま継続</td> <td style="width: 15%;">内容の見直し</td> <td style="width: 10%;">縮小</td> <td style="width: 10%;">中止・廃止</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="5"> <p>（具体的対応方針：アジアの経験を踏まえたアフリカ開発の推進のため、農業分野や中小企業育成等の分野でアジア・アフリカ協力の拡大を行う。）</p> <p>深刻な貧困等の問題を抱えるアフリカの開発に対し、アジア・アフリカ協力の拡大により、貧困から経済発展を遂げたアジア諸国の経験を活用することは、我が国の対アジア支援の経験も踏まえた効率的な支援の推進に資するものである。</p> </td> </tr> </table>	結果	拡充強化	今のまま継続	内容の見直し	縮小	中止・廃止	理由	<p>（具体的対応方針：アジアの経験を踏まえたアフリカ開発の推進のため、農業分野や中小企業育成等の分野でアジア・アフリカ協力の拡大を行う。）</p> <p>深刻な貧困等の問題を抱えるアフリカの開発に対し、アジア・アフリカ協力の拡大により、貧困から経済発展を遂げたアジア諸国の経験を活用することは、我が国の対アジア支援の経験も踏まえた効率的な支援の推進に資するものである。</p>				
結果	拡充強化	今のまま継続	内容の見直し	縮小	中止・廃止								
理由	<p>（具体的対応方針：アジアの経験を踏まえたアフリカ開発の推進のため、農業分野や中小企業育成等の分野でアジア・アフリカ協力の拡大を行う。）</p> <p>深刻な貧困等の問題を抱えるアフリカの開発に対し、アジア・アフリカ協力の拡大により、貧困から経済発展を遂げたアジア諸国の経験を活用することは、我が国の対アジア支援の経験も踏まえた効率的な支援の推進に資するものである。</p>												

【参考資料】

外交青書

アフリカ開発会議（TICAD）ホームページ

日本の対アフリカ支援イニシアティブ

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/pdfs/africa_shien.pdf)

世界銀行ホームページ

日本とアフリカ

http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/pr/pub/pamph/japan_africa.html

ミレニアム開発目標

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/mdgs_mp.html

http://millenniumindicators.un.org/unsd/mi/mi_worldregn.asp

資料をご覧になる場合は、外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj>)のフリーワード検索に資料名を入力し検索をして頂くか、各国・地域情勢をクリックし、当該地域 当該国と移動して資料を探してください。また、国・地域政策以外の分野・政府開発援助につきましては当該外交政策を選び、資料を探してください。

それでも見つからない場合は、Google(<http://www.google.ne.jp>)のフリーワード検索にて、資料名・日付を入力し検索をしてください。

6 - 2 マルチの国際的枠組みにおけるアフリカに対する協力の強化

政策所管局課（室）アフリカ第一課
アフリカ第二課
評価年月日 平成17年5月

<p>政策の目的</p>	<p>(1) アフリカにおける平和・安定と経済社会開発の促進 (2) アフリカへの協力に関する他の先進国等との関係の維持・強化</p>
<p>政策の背景・概要と必要性</p>	<p>【背景】 現在アフリカは、主要な紛争こそ終結の傾向にあるが、小中規模の紛争が残っているほか、実現したばかりの平和は脆弱で、紛争に逆戻りする危険も大きい。経済社会開発の面では世界の他の地域に比べて大きく遅れており、ミレニアム開発目標（MDGs）¹の達成の点でも課題が大きい。このようなアフリカの不安定・低開発は、難民や感染症、テロなどその影響がアフリカにはとどまらないグローバルな問題でもある。 このような背景から、アフリカの平和・安定及び経済社会開発の問題は、国連やG8、OECDといった各種の国際的枠組における主要な議題及び共通の取組対象となっている。</p> <p>【必要性】 2005年のG8サミットの主要テーマの1つがアフリカであることに代表されるように、国際社会の注目がアフリカに向かう中で、国際の平和・安定に大きく依存するとともに、世界の主要国としての責任を負っているわが国としては、このようなマルチの枠組みにおけるアフリカへの協力を積極的に参画し、我が国のイニシアティブを発揮しつつ、アフリカの平和・安定と開発を促進するとともに、先進国をも含めた国際社会との協調を図っていくことが必要である。</p> <p>【概要】 わが国は、このような認識の下、平成16年度は、G8プロセス、AUサミット、アフリカ・パートナーシップ・フォーラム（APF）²、国連等の国際場裡でのアフリカに関する議論等に積極的に参加・貢献し、アフリカの立場にたった視点を忘れることなく、我が国の対アフリカ政策の浸透に取り組んでいる。これまでの実績として、以下のような貢献が挙げられる。 (1) G8プロセスでは、シーアイランド・サミットにおけるアフリカ関連の成果文書の作成に貢献。 (2) APF（アフリカパートナーシップフォーラム）について、平成16年4月モザンビークでの会合、同10月米国での会合に参加し、議論に貢献。 (3) 平成17年1月から非常任理事国として参加している国連安保理では、議論に積極的に貢献。</p>
<p>目的達成のための考え方</p>	<p>アフリカにおける平和・安定と経済社会開発の促進にあたっては、アフリカについては現在世界から注目が高まり、様々な会議で議題となることが増えてきており、アフリカへの協力は、わが国だけでなく他の先進国や国際機関などと連携して行うことが、相乗・補完効果の発揮や重複回避など、結果としてより効果的・効率的である。様々な国際場裏における議論での貢献、G8プロセスの着実な実施、また、そのような連携を通じて、他の先進国等との間での信頼関係の強化や相互理解の増進が期待できる。</p>
<p>外部要因</p>	<p>(1) アフリカにおける平和・安定の状況は、関係諸勢力の和平への意思等に依存。 (2) アフリカにおける経済社会開発の進展は、アフリカ側の支援受け入れ態勢（改革努力、国際社会との協調姿勢等）や国際経済の状況（一次産品価格、先進国側の景気、金利動向等）等に依存。 (3) 他の先進国等との関係強化の度合は、わが国がマルチの国際的枠組以外で行うアフリカ支援や、わが国と当該先進国等とのアフリカ以外の面での関係等に依存。 (4) (1)～(3)は、より大きな国際政治・経済情勢等に依存。</p>

¹ ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs):2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめたもの。2015年までに達成すべき8つの目標として、極度の貧困及び飢餓の撲滅、普遍的初等教育の達成等を具体的数値と共に掲げている

² アフリカ・パートナーシップ・フォーラム(AFP):2003年のエビアン・サミットの合意を受けて設立され、アフリカ開発のための主要なフォーラムの1つとして年2回開催される。特に、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD)支援の流れに政治的・戦略的な勢いを与えることを目標としている。

<p>投入資源</p>	<table border="1" data-bbox="467 152 1321 230"> <tr> <td rowspan="2">予算</td> <td>平成15年度</td> <td>平成16年度</td> </tr> <tr> <td>81.0</td> <td>93.6</td> </tr> </table> <p>(注)本省分予算 単位：百万円 6-1,6-3 と共通、他アフリカ地域機関拠出金 15年度 41 百万、16年度 19 百万 国際会議費 15年度 8 百万、16年度 22 百万</p> <table border="1" data-bbox="467 342 1321 421"> <tr> <td rowspan="2">人的投入資源 (定員ベース)</td> <td>平成15年度</td> <td>平成16年度</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(注)本省分職員数 単位：人</p>	予算	平成15年度	平成16年度	81.0	93.6	人的投入資源 (定員ベース)	平成15年度	平成16年度	5	5
予算	平成15年度		平成16年度								
	81.0	93.6									
人的投入資源 (定員ベース)	平成15年度	平成16年度									
	5	5									
<p>政策の評価</p> <p>【政策の目的達成状況】</p>	<p>【目的達成に照らしての評価の切り口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフリカにおける平和・安定、経済社会開発の進捗状況 ・アフリカ支援のためのマルチの枠組みにおけるわが国の参加・貢献の度合 <hr/> <p>【アフリカにおける平和・安定、経済社会開発の進捗状況】</p> <p>(1) 全般的に緩やかではあるが経済社会開発の状況には改善の兆しが見られる。本年9月には、ミレニアム宣言に関する首脳会議が国連で開催される予定であり、MDGsの数値化された8項目について、目標達成に向けた努力を引き続き行う。</p> <p>(2) アフリカにおいては、この数年間に、シエラレオネ、リベリア、アンゴラ、大湖地域やスーダンなど主要な紛争が終結した。</p> <p>また、経済社会開発面においても、過去10年間に平均4%以上の経済成長を達成した国が16カ国あり、過去3年だけで数百万人が極度の貧困状態を脱出したと言われている。</p> <p>【アフリカ支援のためのマルチの枠組みにおけるわが国の参加・貢献の度合】</p> <p>(1) 最近数年間、G8サミットではアフリカ支援が常に主要議題、共通の取組対象となっている。特に、G8は2002年のカナナスキス・サミットで採択された「G8アフリカ行動計画」³に基づき取組を進めてきており、わが国も同計画を踏まえた支援を行った。</p> <p>(2) 2003年秋より、G8及びその他のOECD諸国、国連・世銀等の国際機関も参加するアフリカ・パートナーシップ・フォーラム (APF) 会合が年2回のペースで開催されているところ、わが国はG8の一員としてすべての会合に出席し、議論に貢献した。</p> <p>(3) 国連安保理では、議題の6～7割がアフリカの平和・安全保障の問題に関するものであり、2005年から非常任理事国となったわが国は積極的に議論に貢献した。また国連は、アフリカ各地でPKOミッションを展開しており、わが国はその費用の約20%を負担している。さらに国連では、2000年に採択された「国連ミレニアム宣言」等に基づき、極度の貧困の撲滅等、2015年までに国際社会が達成すべき目標を掲げた「ミレニアム開発目標」(MDGs) がとりまとめられている。この目標達成のためにはアフリカ諸国の開発が鍵を握っており、わが国はそれに向けた支援を積極的に行った。</p> <p>(4) 国際社会は、アフリカ支援にあたり、アフリカ側の自助努力 (オーナーシップ) の現れとして、アフリカ連合 (AU)⁴及び準地域機関の活動や、開発プログラムとしての「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD) を重視しており、わが国もこれらに重点を置いた支援を行った。</p>										
<p>【目的と手段の関係の適切性】</p>	<p>(1) アフリカにおける平和・安定と経済社会開発の促進</p> <p>アフリカの抱える課題の緊急性や困難さ、アフリカ側の援助吸収能力の低さなどから、アフリカに対する支援の効果を上げるためには、国際的な協調が重要。マルチの国際的枠組みを通じた支援を実施することは適当と言える。6-1で記述したT I C A Dプロセスを着実に実施するためにも、他の援助機関、援助国との国際的な協調が不可欠である。</p> <p>(2) 他の先進国等との関係の維持・強化</p> <p>膨大な課題を抱えるアフリカに対する支援に他の先進国等が対応を強化してきている中で、国際社会と関係を維持・強化するためには、わが国として積極的に関与することが不可欠である。</p>										

³ 「G8 アフリカ行動計画」:「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD)に対する支援と協力の基礎となるG8の対応策として採択されたもので、平和・安全保障、ガバナンス、貿易・投資、経済成長、持続可能な開発、教育、保健、農業等の分野を対象とする包括的なもの。

⁴ アフリカ連合(AU):前身のアフリカ統一機構(OAU)の発展改組により、2002年に発足したアフリカ全体を包含する地域機関。発足以降、アフリカの政治的・経済的統合推進の中核的役割を担ってきており、特に、頻発するアフリカの紛争の問題に対して、近年、非常に大きな役割を果たしつつある。

	<p>分析</p> <p>(1) アフリカにおける平和・安定と経済社会開発の促進 わが国の貢献の効果だけを抽出して評価することは困難であるが、我が国主導のTICADを始め国際社会全体としてアフリカの平和・安定や開発の問題に力を入れてきたことが、現在のアフリカの比較的良好な状況の達成に寄与していることは確実と思われる。</p> <p>(2) 他の先進国等との関係の維持・強化 他の先進国等の関係の状態を客観的に測定することの困難性に加え、アフリカ支援以外の面での施策や外務省の施策以外の要因が大きく影響するため本件施策の効果だけを抽出して評価することは難しい。</p>														
<p>【今後の課題】</p>	<p>アフリカにおいてAU等による自助努力が高まりを見せ、平和・安全保障や開発面で実際の成果が出つつある中で、平成17年7月のG8サミット(グレンイーグルズ・サミット)ではアフリカへの支援の強化が主要議題の一つとなり、同9月の国連ミレニアム宣言に関する首脳会合や同12月のWTO閣僚会合でもアフリカの課題に焦点が当たる見込みである。このようにマルチの枠組においてアフリカ問題への関心が一層高まり、対応の強化が見込まれる中、わが国としても、アフリカにおけるMDGsの達成あるいは国際協調を進める観点等から、マルチの国際的枠組みを通じた支援を積極的かつ効果的に行っていく。</p>														
<p>【政策への反映】(予算、機構・定員要求への反映)</p>	<p>【一般的な方針】 次年度は、国際社会が重視し、実際にも今後のアフリカの発展の鍵を握るとされるアフリカ連合(AU)や準地域機関の活動への支援等、及び、MDGsを見据えG8アフリカ行動計画を踏まえた対アフリカ支援の実施に重点を置きつつ、政策を継続していく方針である。</p> <p>【事務事業の扱い】</p> <table border="0" data-bbox="411 913 1455 1025"> <tr> <td>国際場裡におけるアフリカ関連の議論への積極的な貢献</td> <td>拡充強化</td> </tr> <tr> <td>G8アフリカ行動計画の着実な実施</td> <td>拡充強化</td> </tr> <tr> <td>アフリカ連合(AU)、準地域機関の活動の支援等</td> <td>今のまま継続</td> </tr> </table> <p>【概算要求、機構・定員要求への反映】</p> <table border="1" data-bbox="411 1111 1445 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>概算要求</th> <th>機構要求</th> <th>定員要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>反映方針</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	国際場裡におけるアフリカ関連の議論への積極的な貢献	拡充強化	G8アフリカ行動計画の着実な実施	拡充強化	アフリカ連合(AU)、準地域機関の活動の支援等	今のまま継続		概算要求	機構要求	定員要求	反映方針			
国際場裡におけるアフリカ関連の議論への積極的な貢献	拡充強化														
G8アフリカ行動計画の着実な実施	拡充強化														
アフリカ連合(AU)、準地域機関の活動の支援等	今のまま継続														
	概算要求	機構要求	定員要求												
反映方針															
<p>第三者の意見</p>	<p>ナイジェリア・オバサンジョ大統領からの小泉総理へのコメント(2004年11月2日 首脳会談) アフリカ連合(AU)は、アフリカにおける紛争にはそれなりにうまく対応してきており、NEPADも推進している。貴国には、アフリカの平和維持、紛争解決のために協力して頂き感謝。・・・ TICADにより、アフリカに進展が見られた。ネリカ米といった支援も成功している。・・・TICADは、第1回から第3回まで5年ごとに開催され、貴国とアフリカの経済協力促進の必要性を認識させた・・・</p> <p>UNDPアフリカ局長のアブドゥラ・ジャネ氏のコメント(2005年8月2日付読賣新聞) 日本はアフリカがづらい時期にも友人だった。今後も、アフリカの代弁者として国際社会にアフリカの重要性について訴えてほしい。また、民間部門でアフリカとの貿易を強化してほしい。農業インフラ整備などの分野で投資環境も整いつつある。さらに、アジアとアフリカが歩み寄ろうとしている中で、日本には両者の橋渡しとして独自の役割を期待している。</p>														
<p>評価総括組織のコメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国が参加するG8その他のマルチの枠組を通じた取組が、政策的にどの程度貢献しているか、また、その中でのわが国の貢献度合いを測ることは困難であるが、国際社会全体におけるアフリカ問題への関心の高まりの中におけるG8その他のマルチの枠組を通じたわが国の着実な取組に関する実績があげられている。 ・評価においては、成果を念頭に置きつつ、実績が中心に説明されている。 ・今後の課題は総論的ではあるが、国際的関心の状況を踏まえた政策の方向性は概ね妥当である。 ・17年度の重点外交政策が含まれる。 ・18年度の重点外交政策が含まれる。 														

事務事業の評価

事務事業名	国際場裡におけるアフリカ関連の議論への積極的な貢献	
施策の内容及び必要性	<p>【内容・必要性】</p> <p>この施策は、国際的な対アフリカ支援等にわが国の知見を活かし、それをより効果的・効率的なものにするため、また、わが国の貢献として他の先進国等から評価されるために重要なものである。</p> <p>【平成16年度の実績】</p> <p>平成16年度は、G8プロセス、アフリカ・パートナーシップ・フォーラム（APF）、国連等の国際場裡でのアフリカに関する議論に積極的に参加・貢献した。</p>	
具体的成果（有効性）	<p>（1）G8プロセスでは、シーアイランド・サミットにおけるアフリカ関連の成果文書の作成に貢献した。また、同サミットのフォローアップのための会合にも参加・貢献した。具体的には「G8行動計画 世界的な平和支援活動の拡大」を発表、2010年までにアフリカ大陸での暴力的紛争の予防及び解決が行うことができるよう、技術的及び資金的な支援を行うことを明記。アフリカはもとより、世界的な平和支援活動拡大のため、これまでよりもより広い範囲で平和支援活動を行うことができるよう貢献した。</p> <p>（2）APFについて、平成16年4月モザンビークでの会合、同10月米国での会合に参加し、議論に貢献した。具体的には、両会合を通じて、AU（アフリカ連合）等地域機関と各国、又は企業レベルでの能力向上とそのためのパートナーシップが確認された。</p> <p>（3）平成17年1月から非常任理事国として参加している国連安保理では、議論に積極的に貢献しているほか、平成17年2月以降、PKO作業部会の議長を務めている。国連安保理においては、議論の約7割がアフリカであり、現在展開中のPKO17のうち、約半数はアフリカで展開している。我が国はそうした中で、TICADプロセスを推進すべく、アフリカの平和の定着の立場から貢献している。</p>	
総合的評価	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>（具体的な対応方針：予算増、定員増を念頭に、さらに国際場裡での様々な場で日本主導の政策に対する影響力を強めることによって、アフリカに対しての貢献を強めていきたい。）</p>
	理由	<p>パンドンでのアジア・アフリカ首脳会議、アフリカが主要議題のG8サミット、ミレニアム宣言に関する首脳会議、国連・安保理改革等、平成17年はアフリカに対する国際的な関心が高まり、取組も強化されると見込まれる年であることから、わが国としても対応を拡充強化する必要がある。</p>

事務事業の評価

事務事業名	G8アフリカ行動計画の着実な実施	
施策の内容及び必要性	<p>【内容】</p> <p>「G8アフリカ行動計画」は、アフリカが自ら策定した「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）に対するG8としての支援の枠組として、2002年のカナナスクス・サミットで採択されたものである。平和・安全保障、ガバナンス、貿易・投資、経済成長、持続可能な開発、教育、保健、農業等、幅広い分野を対象としている。</p> <p>【必要性】</p> <p>わが国として同行動計画を踏まえた支援を着実に実施していくことが、アフリカ支援におけるG8の連携を図り、全体として効果的な対アフリカ支援を実現するために重要である。</p>	
具体的成果（有効性）	<p>例として次のような事業を2004年度(平成16年度)に実施した。</p> <p>(1) 平和及び安全の増進 2004年11月、国連大学と共催で、アフリカ地域の2つの平和支援センター（ガーナ、マリ）から代表を招き、アフリカにおける平和の定着をテーマにしたセミナーを開催し、日本国内での関心を強めたとともに、日本政府としてサポートを行った。</p> <p>(2) 制度及びガバナンスの強化 2004年11月、南アと共同で、南アにコンゴ（民）独立選挙委員会（CEI）委員を招きセミナーを開催し、民主化進展を支援した。</p> <p>(3) 貿易、投資、経済成長及び持続可能な開発の促進 別項目、TICADプロセスを通じたアフリカ開発の推進（6-1）を参照。</p> <p>(4) 知識の拡大：教育の改善及び促進、並びにデジタル・オポチュニティーの拡大 UNESCO、UNICEF、世銀など国際機関と連携してプロジェクトを実施した。 （例）UNESCOについては、「人的資源開発信託基金」を利用した教員養成等のプロジェクトを実施（2004年1～12月で12件承認）</p> <p>(5) 水資源の管理を向上させること 2004年以降、我が国は国連「水と衛生に関する諮問委員会」の議長国として、水と衛生に係わるアピールを国際社会に発出するよう事務総長に勧告している。</p>	
総合的評価	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>（具体的対応方針：定員、予算増も念頭に、G8アフリカ行動計画のこれまで以上の着実な実施を行う。）</p>
	理由	<p>平成17年度は、平成16年度にもまして国際社会の注目がアフリカに当たる年であり、アフリカに対する国際的な関心が高まり、取組も強化されると見込まれる年であることから、わが国としても対応を拡充強化する必要がある。（7月のグレンイーグルズ・サミットにおいて、G8アフリカ行動計画を踏まえて更にアフリカ支援を強化していくことが合意されることが予想され、わが国もこれを踏まえた支援を行っていく。）</p>

事務事業の評価

事務事業名	アフリカ連合（AU）、準地域機関の活動の支援等	
施策の内容及び必要性	<p>【内容・必要性】 アフリカ連合（AU）や準地域機関などの活動を支援したり、関係強化を図ったりするもの。アフリカは一国単位での外交と並んで、こうした地域機関での取り組みが盛んであり、アフリカ連合（AU）や準地域機関の活動は、国際社会も重視しており、実際にも今後のアフリカの発展の鍵を握ると思われるため、わが国としても対応を強化することが重要。</p> <p>【平成16年度の実績】 平成16年度は以下の拠出を行った。 （１）AU（アフリカ連合） 219万ドル （スーダン・ダルフル問題に係る取組への支援207万ドルを含む。） （２）ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）⁵ 5万ドル</p>	
具体的成果（有効性）	<p>わが国のAUへの貢献に対する効果の現れとして、頻繁な人的交流が実現した。平成16年度においては、10月にコナレ・アフリカ連合（AU）委員長の訪日、9月にジニットAU（アフリカ連合）平和・安全保障委員の訪日があり、また当方からも頻繁にAU本部（エチオピア）を訪問した。</p> <p>日本との関係緊密化と共に、我が国の政策をAUを通じて浸透させることにより、各国に対する浸透、働きかけも図ることができた。その他、ECOWAS、SADC等とも交流を深め、準地域単位でも対応した。</p> <p>AU・ECOWASに対する支援内容については、外務省ホームページ参照。</p>	
総合的評価	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止 （具体的対応方針：引き続き、AUとの政策対話の実施、AUへの常駐代表の任命等、日本とAUを始めとした各機関との連携を強める。）</p>
	理由	<p>平成17年度はアフリカに対する国際的な関心が高まり、取組も強化されると見込まれる年であることから、わが国としても対応を拡充強化する必要がある。特に、AUや準地域機関、NEPADは、今後のアフリカの発展の鍵を握るものとして重視されており、わが国としてもそれらへの支援を強化することが適当である。</p>

⁵ ECOWAS: 1975年に設立された西アフリカの域内経済統合を推進する準地位機関。近年は、経済統合の前提として政治的安定の確保が重要との観点から、国際社会の支援を受けながら地域紛争解決等関連活動を活性化させている。

【参考資料】

外交青書

ミレニアム開発目標

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/mdgs_mp.html

http://millenniumindicators.un.org/unsd/mi/mi_worldregn.asp

シーアイランドサミット

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/seaisland04/index.html>

アフリカパートナーシップフォーラム

(第2回)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/arf2_gh.html

(第3回)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/arf3_gh.html

国連・安保理改革

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/un_kaikaku/kaikaku.html

G8 アフリカ行動計画

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/kananaskis02/g8_africa1.html

AU平和基金拠出金を通じた我が国のAU支援

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/oau/shien.html>

西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/ecowas.html>

日本の対アフリカ協力政策

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/pdfs/k_seisaku05.pdf

資料をご覧になる場合は、外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj>)のフリーワード検索に資料名を入力し検索をして頂くか、各国・地域情勢をクリックし、当該地域 当該国と移動して資料を探してください。また、国・地域政策以外の分野・政府開発援助につきましては当該外交政策を選び、資料を探してください。

それでも見つからない場合は、Google(<http://www.google.ne.jp>)のフリーワード検索にて、資料名・日付を入力し検索をしてください。

6 - 3 アフリカとの重層的な交流の実施

政策所管局課（室）アフリカ第一課
アフリカ第二課
評価年月日 平成 17 年 5 月

政策の目的	アフリカ諸国の対日友好・協力姿勢の確保及び日本国内でのアフリカへの関心喚起												
政策の背景・概要と必要性	<p>【背景】</p> <p>日本とアフリカは、他の地域と比較して、地理的・歴史的な要因等から政治・経済関係や文化・人物交流が希薄である。しかし、アフリカ諸国は53か国と世界の国の約4分の1を占めており、それらのアフリカ諸国が日本への理解を深め、日本に友好的・協力的であることは、我が国にとって貴重な外交基盤となるとともに、民間の貿易・投資関係等の発展にとっても重要である。</p> <p>【必要性】</p> <p>日本国民がアフリカの人々との交流を通じてアフリカの国・人々を理解し、理解されることは、わが国とアフリカ諸国との友好関係を促進し、相互理解を深める上で有意義であり、二国間・多国間双方における外交面での利益の増進、貿易・投資の拡大等を図る上でも必要である。また、国内でのアフリカへの関心が適切なレベルに維持されることは、政府が適切な対アフリカ外交を進めていくために不可欠である。したがって、日・アフリカの交流を様々な面で政策的に強化することが必要である。</p> <p>【政策の概要】</p> <p>このような認識の下、外務省として、日・アフリカ間の交流促進や広報活動の促進に積極的に取り組んでいる。主要な活動は以下の通り。</p> <p>(1) 外務省主催により、日本に住む一般の人々がアフリカに対する理解を深める機会を提供することを目的として、平成11年より「アフリカンフェスタ」を開催。また各種民間団体のアフリカ関係イベントへ後援名義を付与し、間接的にサポート。</p> <p>(2) パンフレットやホームページの媒体を用いて国内で注意・関心を喚起。</p> <p>(3) 各種招へい、交流事業等を通じアフリカ各国で親日派を養成し、我が国の政策の理解者を増やし、貴重な外交基盤を築く。</p>												
目的達成のための考え方	アフリカ側の対日理解及び日本国民のアフリカ理解を深めるためには、様々な分野、レベルにおいての重層的な相互交流が必要であり、政治・経済関係等における政府レベルの交流活動に加え、民間レベルでの文化・人物交流等の実施、アフリカンフェスタの実施や関係広報活動の推進といった手段を講じることが有効である。このような重層的な手段により、アフリカ側の対日理解促進とそれを通じたアフリカ諸国の対日友好・協力姿勢の確保、及び日本国民のアフリカ理解を深めることが可能となる。												
外部要因	政府が行う交流活動や交流事業の対象範囲（人、分野）は限定的であり、アフリカ全体あるいは日本国民一般の姿勢や関心は他の様々な要因によって左右される。そのため、政府の交流活動・交流事業の効果について、それだけを切り離して測定することは困難である。また、通常、交流活動や交流事業が効果を発現するには相当の時間がかかるため、その直接的な効果を短期的に測定することも困難である。												
投入資源	<table border="1" data-bbox="440 1653 1297 1731"> <tr> <td>予算</td> <td>平成15年度</td> <td>平成16年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>81.0</td> <td>93.6</td> </tr> </table> <p>(注) 本省分予算 単位：百万円</p> <p>6-1、6-2 と共通、国際会議費 15年度 8百万 16年度 22百万</p> <table border="1" data-bbox="440 1805 1297 1883"> <tr> <td>人的投入資源 (定員ベース)</td> <td>平成15年度</td> <td>平成16年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18.4</td> <td>18.4</td> </tr> </table> <p>(注) 本省分職員数 単位：人</p>	予算	平成15年度	平成16年度		81.0	93.6	人的投入資源 (定員ベース)	平成15年度	平成16年度		18.4	18.4
予算	平成15年度	平成16年度											
	81.0	93.6											
人的投入資源 (定員ベース)	平成15年度	平成16年度											
	18.4	18.4											
政策の評価	<p>【目的達成に照らしての評価の切り口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフリカ諸国の対日協力姿勢の状況 ・日本国内でのアフリカへの関心の度合い 												

<p>【政策の目的達成状況】</p>	<p>【アフリカ諸国の対日協力姿勢の状況】 TICADアジア・アフリカ貿易投資会議（AATIC）¹で数多くの要人が参加し、日本のTICADプロセスに対する支持を表明した。</p> <p>【日本国内でのアフリカへの関心の度合い】 アフリカンフェスタやAATICではホームページ、メールマガジン等を活用し、掲示が可能な団体等への配布を積極的に行い、新聞紙上にも取り上げられるなど、広く一般国民へ開催について周知を図り、結果として数多くの参加者を得、日本国内でのアフリカへの関心度合いを高めた。 様々な民間の団体に対し後援名義を付与し、間接的にアフリカの関心度合いを高めることに貢献した。</p>																
<p>【目的と手段の関係の適切性】</p>	<p>TICADプロセス、安保理改革等、我が国の政策についてアフリカ各国から支持を得ており、またそうした日本政府の方針に対し日本国内でも確実に理解が高まっていると言える。ただし、政府による交流活動や広報といった事業によってどの程度国民の関心が喚起されるかを測定することは困難であり、短期的にその活動の成果が目に見えるものではないが、日本とアフリカ各国との交流の機会は確実に広がっており、有効な手段を講じていると考える。</p> <p>分析 政府の交流活動や広報活動の成果が現れるのには時間がかかり、また、人々の関心は様々な要因に影響を受けるため、政策がどの程度アフリカ各国及び日本での理解度の向上に貢献しているかを測るのは困難であるが、これまでの活動の積み重ねにより、アフリカ各国での日本の政策の理解度は確実に高まっており、アフリカンフェスタへの参加人数の増加傾向にも見られるとおり、日本の国内においてもアフリカへの関心が高まっていると言える。平成17年度も同様な方法で日 アフリカ相互交流の機会を増やし、同時に日本国内でのアフリカへの関心を高める努力を続け、アフリカの重要性を高めていく必要がある。</p>																
<p>【今後の課題】</p>	<p>これまでは事業の実施に重点がおかれていたが、今後は事業自体の実施と並んで、様々な訴求対象に対する広報を強化することが課題。</p>																
<p>【政策への反映】（予算、機構・定員要求への反映）</p>	<p>【一般的な方針】 次年度は、G8サミットや国連ミレニアム宣言に関する首脳会合などアフリカに国際的な関心が高まる「アフリカの年」であり、この機会を活用してアフリカとの交流の拡充強化を図る方針。また、アフリカ各国からだけでなく、アフリカの地域機関ともこれまで以上に交流を進めるとともに、日本国内でのアフリカへの関心を更に高める。</p> <p>【事務事業の扱い】</p> <table border="0"> <tr> <td>アフリカンフェスタ 2004 の開催</td> <td>今のまま継続 (アフリカンフェスタ 2005 の開催)</td> </tr> <tr> <td>各種招聘、交流事業等を通じた人物交流の促進</td> <td>拡充強化</td> </tr> <tr> <td>我が国要人の機動的・戦略的なアフリカ訪問の促進</td> <td>今のまま継続</td> </tr> <tr> <td>アフリカ関係広報活動の積極的な推進</td> <td>拡充強化</td> </tr> </table> <p>【概算要求、機構・定員要求への反映】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>概算要求</th> <th>機構要求</th> <th>定員要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>反映方針</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	アフリカンフェスタ 2004 の開催	今のまま継続 (アフリカンフェスタ 2005 の開催)	各種招聘、交流事業等を通じた人物交流の促進	拡充強化	我が国要人の機動的・戦略的なアフリカ訪問の促進	今のまま継続	アフリカ関係広報活動の積極的な推進	拡充強化		概算要求	機構要求	定員要求	反映方針			
アフリカンフェスタ 2004 の開催	今のまま継続 (アフリカンフェスタ 2005 の開催)																
各種招聘、交流事業等を通じた人物交流の促進	拡充強化																
我が国要人の機動的・戦略的なアフリカ訪問の促進	今のまま継続																
アフリカ関係広報活動の積極的な推進	拡充強化																
	概算要求	機構要求	定員要求														
反映方針																	
<p>第三者の意見</p>	<p>地元ポテンシャル紙</p> <p>昨年度3月に訪問したカビラ・コンゴ（民）大統領に関して、地元ポテンシャル紙は概要以下のように報道している。</p> <p>カビラ大統領に同行したラマザニ外相が30日語ったところとして、日本の安保理常任理事国入りをも示唆しつつ今次歴訪の政治的な重要性を強調するとともに、日本のMONUCへの貢献、7.5百万ドルの選挙支援を紹介。また、同記事は、同じく大統領に同行したムワカサ運輸・通信大臣が30日、日本の公共交通の専門家による調査ミッションが近く来訪する旨明らかにしたと報じている。</p> <p>また、アフリカンフェスタについては、参加者から継続して行ってほしい旨の意見表明がなされており、確固たる地位を築いているといえよう。</p>																

¹ TICADアジア・アフリカ貿易投資会議：平成16年11月東京にて開催。平成15年9月末に開催したTICADのフォローアップとして、貿易・投資の促進を通じたアフリカ開発の実現に向けた政策について討議。

評価総括組織のコメント	<ul style="list-style-type: none">・ 目的に照らした政策の効果については長期的判断が必要であるが、他の地域と比較して、地理的・歴史的要因から文化・人的交流が希薄であるアフリカとの関係で、アフリカンフェスタの開催など様々な形での交流の実績を積み重ねており、政策目的に向けた有効な取組がなされている。・ 政策の効果については、中・長期的判断が必要であるが、評価においては、実績を中心に説明がなされている。・ 今後の課題は明確になっている。
--------------------	--

事務事業の評価

事務事業名	「アフリカンフェスタ2004」の開催	
施策の内容及び必要性	<p>【内容・必要性】</p> <p>講演、音楽公演等を軸にアフリカに関係するワークショップ、展示、レクチャー等も併せ行い、幅広い年齢層を対象とした企画を通じ多様なアフリカの顔を紹介。</p> <p>我が国が対アフリカ支援を今後とも継続していく上で、国内世論の理解が不可欠であるとの観点から、アフリカンフェスタを行い、アフリカについて国民各層に広く紹介することを通じ、国民のアフリカ理解を深め、アフリカに対する親近感を醸成する必要がある。</p> <p>【平成16年度の実績】</p> <p>平成16年度は、5月15・16日に、日比谷公園にて開催された。主な行事として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白井 貴子コンサート ・アフリカンファッションショー ・アフリカ音楽のコンサート ・アフリカのダンス ・ジェンベ大集合 ・アフリカ文化に関するワークショップ ・アフリカに関するレクチャー ・NGOによる活動紹介 ・在京大使館によるイベント等を行い、日本国内にアフリカを知らしめることに貢献した。 	
具体的成果（有効性）	フェスタには、2日間で約5万人が参加し、国民のアフリカ理解を深める上で大変有意義なイベントであった。また、多くのNGO関係者、来場者からフェスタの継続、拡充を求める声が多く聞かれた。	
総合的評価	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>(具体的対応方針：幅広い層の人々に興味を持ってもらえるように多様なプログラムを企画する。)</p>
	理由	平成17年度は、G8サミットや国連ミレニアム宣言に関する首脳会合などアフリカに関心が集まる国際会議が続く「アフリカの年」であるところ、この機会にアフリカンフェスタを実施することは、我が国の政策に対し広く理解を求めることとなり、政策目的の達成のために通常より効果的であると考える。

事務事業の評価

事務事業名	各種招聘・交流事業等を通じた人物交流の促進	
施策の内容及び必要性	<p>【内容】</p> <p>アフリカ各国の政府要人を中心とした招聘プログラムの実施</p> <p>【必要性】</p> <p>日本国民とアフリカの人々との交流を通じて、両者の相互理解を深めることは、日・アフリカ諸国との友好関係を促進し、相互理解を深める上で有意義である。</p> <p>特に、民間・草の根レベルでの日・アフリカ間の交流が十分とは言えない現段階では、政府がイニシアティブをとって日・アフリカ間の交流の促進を図る必要がある。</p>	
具体的成果（有効性）	<p>平成16年度においては、元首級、外相クラスを含む様々の被招聘者が来日し、日・アフリカ間の交流が促進された。具体的には以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 ゲブーザ・モザンビーク与党幹事長（次期大統領与党公認候補）の訪日 ・9月 ジニットAU（アフリカ連合）平和・安全保障委員の訪日 ・10月 コナレ・アフリカ連合（AU）委員長の訪日 日本・AUのより強い関係強化、対話の重要性を確認した。 ・11月 キバキ・ケニア共和国大統領の訪日 オバサンジョ・ナイジェリア連邦共和国大統領の訪日（アジア・アフリカ貿易投資会議〔AATIC〕に来日、日本のTICADプロセスを高く評価した。） ・1月 ムワナワサ・ザンビア共和国大統領の訪日 ・2月 ワンガリ・マータイ女史（2004年ノーベル平和賞受賞、ケニア環境・天然資源副大臣）「もったいない」の一言が流行語にも取り上げられる等、環境問題を喚起した。） ・3月 カピラ・コンゴ民主共和国大統領の来日 	
総合的評価	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>(具体的対応方針：平成17年度前半は愛知万博が開催され、元首を含む多数の要人が来日する。また昨年同様多くの国から元首・閣僚が来日予定であり、定員増、予算増も含めて政策を拡充する。)</p>
	理由	平成17年度は、G8サミットや安保理改革・国連ミレニアム宣言に関する首脳会合などアフリカに関心が集まる国際会議が続く「アフリカの年」であるところ、この機会に各種招聘・交流事業等を通じた人物交流の促進を図ることは、政策目的の達成のために例年にもまして効果的である。

事務事業の評価

事務事業名	わが方要人の機動的、戦略的なアフリカ訪問の促進	
施策の内容及び必要性	<p>【内容】</p> <p>友好関係の促進への貢献とわが国の立場・政策への理解を深めてもらうことを目的とし、わが方要人を積極的にアフリカに派遣する。</p> <p>【必要性】</p> <p>政府関係者等のわが国要人をアフリカ諸国に派遣することは、それ自体わが国の友好的姿勢を示すものとして先方との関係強化に資するほか、わが国の立場・政策を先方により深く理解してもらうことが可能になり、アフリカ諸国のわが国に対する友好・協力姿勢の確保のために極めて重要である。</p>	
具体的成果（有効性）	<p>平成16年度における、わが国要人のアフリカ訪問の実績は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4月 森喜朗特派大使の南ア訪問 南ア大統領就任式典への出席、民主化10周年を祝い、友好関係の強化に貢献した。 ・ 9月 扇千景参議院議長の南ア訪問 南アフリカからの招待を受け、参議院議長として初のアフリカ訪問を果たした。 ・ 8～9月 田中和徳大臣政務官のウガンダ、マラウイ、マダガスカル訪問 ・ 12月 河合克行大臣政務官のケニア、ザンビア、エチオピア訪問 ・ 1月 小野寺五典大臣政務官のセネガル、ガボン、カメルーン訪問 ・ 2月 河井克行大臣政務官のギニア訪問 <p>いずれも関係国との友好関係を強化し、日本の政策理解へのフォローとなった。</p> <p>この他、日本・AU友好議連16名が5グループに分かれて夏にアフリカ17カ国を訪問した。</p>	
総合的評価	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>(具体的対応方針：平成17年度も要人をアフリカ各国へ派遣予定。日本・AU友好議連も再び5グループに分かれてアフリカ各国を訪問予定であり、これを側面支援予定。)</p>
	理由	<p>次年度は、G8サミットや国連ミレニアム宣言に関する首脳会合などアフリカに国際的な関心が高まる「アフリカの年」であるところ、この機会にアフリカへの要人派遣を実施することは、政策目的の達成のために例年にもまして効果的である。</p>

事務事業の評価

事務事業名	アフリカ関係広報活動の積極的な推進	
施策の内容及び必要性	<p>【内容】</p> <p>一般国民のアフリカに対する理解を広く得るため、アフリカ関係の国際会議やイベント等の様々な機会を捉え、国内で積極的な広報活動を行うと共に、関心のレベルを継続的に維持するための諸活動を行う。</p> <p>【必要性】</p> <p>地理上も歴史上も一見関連の薄いアフリカに対して、日本国内での喚起を促し、国内でのアフリカへの関心が適切なレベルに維持されることは、政府が適切な対アフリカ外交を進めていくために不可欠である</p>	
具体的成果（有効性）	<p>平成16年度の実績は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカンフェスタ2004HP開設 ・ アフリカとアジアの新しいパートナーシップパンフレット作成(日・英・仏)(参考資料参照) ・ プレスとの積極的な交流 ・ 様々な団体への後援名義を付与 	
総合的評価	結果	<p>拡充強化 今のまま継続 内容の見直し 縮小 中止・廃止</p> <p>(具体的取組方針：従来の取り組みをより強化。2005年アフリカの年パンフレット作成、アフリカンフェスタ2005HP開設、様々な団体への後援名義付与など。)</p>
	理由	<p>17年度は、G8サミットや国連ミレニアム宣言に関する首脳会合などアフリカに国際的な関心が高まる「アフリカの年」であるところ、この機会にアフリカ関係広報活動を実施することは、政策目的の達成のために例年にもまして効果的である。</p>

【参考資料】

外交青書

外務省ホームページ アフリカ地域

平成 17 年度要人往来 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/visit/h17.html>

平成 16 年度要人往来 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa/visit/h16.html>

アフリカとアジアの新しいパートナーシップ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/pr/pub/pamph/ticad.html>

TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/index_asia_af.html

資料をご覧になる場合は、外務省ホームページ(<http://www.mofa.go.jp/mofaj>)のフリーワード検索に資料名を入力し検索をして頂くか、各国・地域情勢をクリックし、当該地域 当該国と移動して資料を探してください。また、国・地域政策以外の分野・政府開発援助につきましては当該外交政策を選び、資料を探してください。

それでも見つからない場合は、Google(<http://www.google.ne.jp>)のフリーワード検索にて、資料名・日付を入力し検索をしてください。